計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+7兆5,304億円):金利動向を踏まえたオペレーションにより、TB、FB、中長期国債等を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 繰延税金資産(末残)(計画比+1兆846億円):積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が増加したことや、想定を上回る大幅な環境悪化により多額の株式等償却を実施したことに加え、全国一律外形標準課税の導入に伴い実効税率が上昇したことが主因であります。
- (図表1-1) 3 資本金(計画比 7,667億円)、資本準備金(計画比 4,471億円):
持株会社設立に伴うグループ再編として管理営業分割を実施したこと等から、資本金、資本準備金のネットが 3,994億円となりました。
三井住友フィナンシャルグループに直接全額割当ての方法により普通株式を発行したことから、資本金、資本準備金の合計で+4,503億円となりました。
わかしお銀行との合併に係る承継処理により、資本金は 5,788億円、資本準備金は 8,267億円となりました。なお、合併時におけるわかしお銀行の資本勘定は、資本金808億円、資本準備金600億円となっております。
- (図表1-1) 4 その他有価証券評価差額金(計画比+2,381億円):わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります。
- (図表1-1) 5 業務粗利益(計画比+2,606億円):円金利や米ドル金利等の動向を捉えたALM運営が奏効し、トレジャリー収益が好調に推移したこと等によるものであります。
- (図表1-1) 6 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(計画比+2,636億円): 5の要因により業務粗利益が計画比増加したこと、経費については、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、旧わかしお銀行の経費81億円の合算後で計画値を30億円上回る削減を実施したこと、によるものであります。
- (図表1-1) 7 不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む)(計画比+5,745億円):金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ、不良債権の最終処理(オフバランス化)を促進したほか、要管理先の大口債務者についてDCF法による個別的引当を新たに導入したこと等、積極的な不良債権処理を実施したためであります。
- (図表1-1) 8 株式等関係損益(計画比 5,657億円):本邦株式相場が想定を上回る大幅な環境悪化となる状況下、株式売却による簿価圧縮を実施し、売却損益のネットが1,082億円の売却損が発生したほか、5,275億円の株式等償却が発生したためであります。

- (図表1-1) 9 経常利益(計画比 8,272億円)、当期利益(計画比 5,583億円): 6の要因により業務純益(一般貸倒引当繰入前)が増益となる一方、7の要因により不良債権処理額が増加したこと、8の要因により株式等関係損益の損失が増加したためであります。
- (図表1-1) 10 ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)(計画比+14.28%): 3、4の要因により資本勘定が減少したことに加え、6の通り業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が増益となったためであります。
- (図表2:単体) 1 資本金(計画比 7,667億円)、資本準備金(計画比 4,471億円):
 持株会社設立に伴うグループ再編として管理営業分割を実施したこと等から、資本金、資本準備金のネットで3,994億円となりました。
 三井住友フィナンシャルグループに直接全額割当てする方法により普通株式を発行したことから、資本金、資本準備金の合計で+4,503億円となりました。
 わかしお銀行との合併に係る承継処理により、資本金は5,788億円、資本準備金は8,267億円となりました。なお、合併時におけるわかしお銀行の資本勘定は、資本金808億円、資本準備金600億円となっております。
- (図表2:単体) 2 その他有価証券の評価差損(計画比+2,381億円): わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります。
- (図表2:連結) 1 その他有価証券の評価差損(計画比+2,386億円): わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります
- (図表2:連結) 2 為替換算調整勘定(計画比 383億円): 15年3月末の為替相場(120.20円)が、計画の前提(133.25円)に比べ、円高になったためであります。
- (図表10) 1 中小企業向け貸出(実勢ベース)(計画比 7,997億円): 各種施策により計画達成にむけて最大限努力いたしましたが、依然厳しい状況にある景気動向を背景とした資金需要の低迷、大企業関連子会社を中心とした財務リストラに伴う有利子負債圧縮、不良債権の早期処理に向けた問題債権の回収、等によるものであります。